

# 社会調査の翻訳における実践的課題

## —データアーカイブの視点から—

森 いづみ 池田陽子 保田幸子

### 概 要

本稿では、日本の社会科学系データアーカイブにおいて複数の社会調査データの内容を英訳した経験から、誤訳や訳出の難しい概念が特定されるパターンとその原因について分析する。その上で、近年欧州で進展の著しいこの研究領域の知見にもとづき、適切な翻訳実践のために必要な仕組みについて論じる。社会調査の翻訳には、言語的な能力はもちろんのこと、専門分野の背景知識や、言語の背景にある社会の文脈を考慮した検討が必要になる。そうした複数の専門性を満たすようなチームを構成し、一人ではなく複数人の合議により最適な訳を決定していくプロセスこそが、先行研究で推奨されており、かつ実践的にも不可欠なアプローチである。また社会調査と翻訳の接点を考えることは、一国内での調査では表面化しにくい概念の測定上の課題を浮き彫りにすることを通じ、国際比較調査はもとより、国内での社会調査の実践に対しても有効な視点を提供するだろう。

### キーワード

社会調査, 翻訳, 実践的課題, チーム・アプローチ, 機械翻訳

## I. 社会調査における翻訳の重要性と本稿の視角

### 1. 翻訳の重要性

国際比較調査を実施したり、他国で行われた調査内容を自国の研究者が参照するとき、「翻訳」が課題となる。社会調査の翻訳について、岩井・宍戸・佐々木（2011：23）は East Asian Social Survey (EASS) の調査経験をもとに「国際比較調査を行うときに、最も注意しなければならないことの1つは翻訳である」と述べ、各国のチームが適切に調査票を翻訳できるかどうか、社会間で同じ概念を比較するという前提を保つための鍵であると

している。また真鍋（1999：75）は、国際比較調査ではサンプリングや実査、コーディングや分析の方法などと併せて、質問紙の翻訳こそが最大の問題になると述べている。近年の社会調査の方法論に関する海外のテキストは、国際間の比較可能性を担保するための鍵が「標本抽出」（sampling）と「測定」（measurement）にあるとしているが、後者の核となるのが翻訳の問題であるという（Johnson & Braun 2016）。

このように翻訳は、国際比較調査を実施する上で重要な課題とされるがゆえ、社会調査と翻訳の接点は、近年重要な研究領域として認識されつつある。真鍋（2003）は国際比較調査の嚆矢である「世界価値観調査」（WVS）と「国際社会調査プログラム」（ISSP）に関する研究動向を整理した上で、国際比較調査と翻訳の問題を研究する意義は、測定の機能的な等価性（functional equivalence）を担保するという点にあると述べる。また真鍋は国際比較調査の進展にともない、1990年代中頃から質問紙の翻訳が米国の世論調査学会やISSPの方法論検討委員会でも取り上げられ始めたことに言及し、「質問文の翻訳というテーマほど、社会科学の領域において国際共同研究の重要性・必要性・可能性が主張できるテーマは少ない」（p.39）とも述べている。吉野（2001, 2011）も日本で独自に企画された7か国間の「意識の国際比較調査」を実施する上で、やはり翻訳の重要性に言及している。日本語の質問と、それを一度翻訳した後再び日本語へと逆翻訳した質問への回答を比較したところ、質問の内容が同一であっても、翻訳前後のワーディングの微妙な違いにより、10～15%程度の回答差が生じることが明らかになったという。

## 2. 本稿の背景と問い

上述のように、国際比較調査の経験にもとづいた翻訳の重要性についてはさまざまな指摘がなされ、国内外で一定の先行研究も蓄積されてきた。とりわけ欧州では、社会調査データの利用における国際連携が活発に行われていることもあり、社会調査の翻訳についても体系的な理解と実践が進んでいる<sup>1</sup>。たとえば欧州の社会科学分野で、国境を越えたデータ収集が直面する主要な課題を検討しているSERISS（Synergies for Europe's Research Infrastructures in the Social Sciences）というプロジェクト内で、翻訳は社会調査の重要な領域の一つとして位置づけられている<sup>2</sup>。欧州のように多言語化が進んだ社会では、翻訳研究が学術的な研究領域の一つとして広く認知されているだけでなく、社会調査と翻訳に関

---

1 海外の社会科学系データアーカイブにおけるデータの保管と共有に関する動向については森・王・仲 2019を参照のこと。

2 このプロジェクトでは、多国間での調査設計およびデータ収集、データのキュレーションや共有に関する課題を、国際的かつ共同的な視点で検討している。（<https://seriss.eu/>）

する学際的な探求が一定の領域として確立されつつある。しかし、日本国内の社会科学研究の拠点の一つであり、国際的な研究交流を活性化する目的を担う日本のデータアーカイブの立場からは、翻訳の重要性と課題についての研究が十分に発信されていない。

社会調査を適切に翻訳することの難しさと課題について、執筆者らは東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センターのSSJデータアーカイブ(Social Science Japan Data Archive, 以後SSJDA)が保管・公開を担う社会調査データやその調査概要の英語版の作成に携わることを通じて、一定の経験と知見を蓄積してきた<sup>3</sup>。SSJDAは、我が国における社会科学の実証研究を支援することを目的として構築され、1998年4月より学術目的での二次的な利用のために個票データの提供を行ってきた。2018年10月からは日本学術振興会より「人文学・社会科学データインフラストラクチャー構築プログラム」の拠点として認定され、データ提供環境の一層の整備や他機関との連携、国際化への対応などに取り組んでいる。

本稿では、調査の企画から実施、データの保管や共有までの一連の流れを示すデータライフサイクルの中でも、実査の後のプロセス(データの寄託や公開、二次利用の促進等)を担うデータアーカイブの立場から、社会調査の翻訳について論じる。なぜ社会調査の翻訳、とくにデータアーカイブに寄託された後の調査データの翻訳が難しいのか。どのような背景やメカニズムにより、誤訳や不適切な訳が生じるのか。また、そうした課題への対処法にはどのようなものがあり、良い翻訳実践のためにはどのような仕組みが有効なのか。いずれの点についても、実践から得られた知見と先行研究の知見の両者を照らし合わせながらひも解いていく。

本稿では次のI-3節でデータアーカイブが行う翻訳の特徴を明示した後、II節で誤訳や適切な訳の判断が難しいケースが生じる原因について、具体例を挙げながら論じる。III節ではそうした課題への対処法として、欧米の先行研究で提唱される「チーム・アプローチ」の手法が有効であることを論じる。その際、具体的な対応の一環として、翻訳会社へ外注する場合と、翻訳関連ツールを利用する場合についても併せて論じる。IV節で本稿の

3 具体的には2018年後半から2021年前半までの間に、同データアーカイブ研究センターの国際化事業の一環として行った以下の作業が本稿のベースとなっている。まず当時公開中であった1400件余りの社会調査データの調査概要について、その英語版が未整備であった1200件余りを英訳した。また、全国規模の調査であり、利用頻度の高い7つの調査シリーズについては、調査概要に加えて個票データの内容全体(調査票、変数と値ラベル、Readme)も英訳した。これらの作業は当時の准教授1名、特任研究員1名、学術専門職員1名が主に担当し、加えてデータアーカイブの公開担当者や翻訳協力者である海外の大学教員2名、民間の複数の翻訳会社および、アルバイト2名の協力も得た。本稿の執筆にあたり、2020年1月23日に同センターにて行われた、ドイツの社会科学系アーカイブGESISの翻訳担当者であるBrita Dorer氏による調査票の翻訳に関する国際ワークショップの内容からも多くの示唆を得ている。

<https://csrda.iss.u-tokyo.ac.jp/international/public-lectures/202001231342.html>

知見をまとめ、社会調査の翻訳という領域へ注目することの必要性和意義を喚起したい。

### 3. 本稿の射程

本稿の射程をより明確にするため、社会調査の翻訳を行う二つの立場（国際比較調査の実施者、データアーカイブ）について、それぞれの特徴を表1に示す。

表1 社会調査の翻訳を行う二つの立場の対比

	国際比較調査の実施者が行う翻訳	データアーカイブが行う翻訳
翻訳の目的と意義	異なる言語間で指標や質問文の翻訳を行うことで、国際比較調査の実施を可能にする	日本で行われた社会調査の内容を他言語に翻訳することで、データアーカイブの国際化や海外からの二次利用の促進を担う
翻訳対象の調査	同一機関が実施した単一の調査	異なる調査機関が実施した複数の調査
翻訳する資料の種類	調査票が中心	調査票、および調査概要
翻訳のタイミング	実査に対して事前に行う	実査に対して事後的に行う
先行研究の存在	国内、海外ともに一定数が存在	海外のみで存在し、国内は該当研究なし

表内で示すように、国際比較調査の実施者が翻訳を行う場合、翻訳された指標や質問文を用いて実際の調査を行うことが目的であり、翻訳は実査に対して事前に行われる。一方でデータアーカイブが翻訳を行う場合、国内で行われた調査内容を他言語に翻訳してデータの国際的な参照を図ることが目的であり、翻訳は実際に対して事後的に行われる。前者は国際比較調査の測定に実際に用いられる指標（Instrument）の翻訳、後者はアーカイブで利用促進のために公開する文書・資料（Document）の翻訳、という区別と言い換えてもよい<sup>4</sup>。

本稿は、後者のデータアーカイブの経験にもとづいて書かれる。ゆえに、指標の設計時から翻訳に関わる前者の国際比較調査の実施者とは若干立ち位置が異なる。たとえば前者の場合、調査票が主な翻訳の対象となるが、後者の場合、それに加えてデータカタログとして利用者が参照する調査概要の文書（調査名、調査実施者、調査対象、調査方法等の項目を含む調査についての説明を載せたウェブページで、メタデータとも呼ばれる）が翻訳の対象となる。また、前者は通常単一の調査を翻訳するのに対し、後者はアーカイブの性質上、異なる調査機関が実施した複数の調査を翻訳する。このため、調査方法に関する社会調査用語をどう訳すかといった課題や、主要な調査項目を示す用語一般に、アーカイブとしてどの程度統一性を持たせるべきかといった課題にも直面する。さらに大量の翻訳が必要になる

4 Brita Dorer氏によると、このような区別を示す際に前者を Instrumental translation、後者を Documentary translation と呼ぶこともある（脚注3の国際ワークショップの講義資料より）。

ため、外部の翻訳業者へ作業を委託したり、機械翻訳や翻訳支援ツールを使用したりする必要性も生じる。

このように社会調査の翻訳を実施する立場によって、その目的や課題には違いがある一方で、調査票を翻訳する際の基本的な考え方は両者に共通している。この点に関連し、表1で示すように、国内外で一定数の先行研究があるのは国際比較調査をテーマとするものである。これらの文献については冒頭のI-1節で挙げたほか、本稿のIII節にて欧米で発展してきた「チーム・アプローチ」の手法に言及する。一方でデータアーカイブでの翻訳に関して、日本国内では研究の蓄積が十分に進んでいない。海外ではデータアーカイブが行う翻訳についても、近年アーカイブ間の国際連携が進むにつれガイドラインの策定が進んでおり、イギリスの社会科学系データアーカイブUKDAが中心となってメタデータの語彙統一のあり方を検討してきた(Balkan & Jaaskelainen 2019)。たとえば同じ概念に対する訳語が複数ある場合、アーカイブとして第一候補の訳語(“Preferred Term”と呼ばれる)を定め、それ以外の訳語は第二候補として併記するといった方針である。またUKDAが中心になって開始し、現在は欧州の社会科学データアーカイブのコンソーシアムが運営するELSST(European Language Social Science Thesaurus)というオンラインの用語辞典があることも、海外のデータアーカイブにおける翻訳の先進的な取り組みとして注目に値する<sup>5</sup>。

## II. 誤訳や適切な訳の判断が難しいケースが生じる原因

本節では、日本のデータアーカイブで社会調査の翻訳を行う上で、誤訳や適切な訳の判断が難しいケースが生じる原因について論じる。なお本稿では、SSJDAでの翻訳とは主に日本語から英語への翻訳を指す。表2は、SSJDAにおける翻訳作業の過程で判明した翻訳の課題を体系的に整理したものである。これらの例から一口に翻訳の問題と言っても、実際には大きく二つのパターン、すなわち狭義の(=言語面の)翻訳の問題と、広義の(=文脈面を考慮する必要のある)翻訳の問題に分けられることが分かる。前者は必ずしも社会調査に限定されない文脈で生じる、言語面で適切な置き換えが行われないことによる問題であるのに対し、後者は言語面での問題ではなく、国際間の制度や文化、慣習の違

5 辞典のリンクは<https://elsst.cessda.eu/>。ELSSTは社会科学分野の多言語シソーラスとして、2023年現在、以下の16の言語で提供されている(デンマーク語、オランダ語、チェコ語、英語、フィンランド語、フランス語、ドイツ語、ギリシャ語、ハンガリー語、アイスランド語、リトアニア語、ノルウェー語、ルーマニア語、スロベニア語、スペイン語、およびスウェーデン語)。

表2 誤訳や適切な訳の判断が難しいケースが生じる原因

誤訳や適訳の難しいパターン	具体的な問題点や課題の例	原因	
言語面での問題 (=狭義の翻訳の問題)	1. 単語レベルの誤訳(専門用語や言語の意味が曖昧な場合を含む)	「生活時間」が living time になっている, 「雇用者」は employee か employer か	機械翻訳の使用/専門分野の知識/原語の多義性
	2. 修飾関係や語順の誤り	「サンプリングは大都市の区部, 市部, 郡部ごとに別個に行われた」の英訳で, 「大都市の」が区部だけでなく「区部, 市部, 郡部」にかかっている	機械翻訳の使用/翻訳者の確認不足
	3. 原文の構造に忠実に訳しすぎることで生じる問題(読みにくさ)	長く複雑な文章の場合など	機械翻訳の使用/翻訳者の裁量の問題/日本語の書き方の問題
文化・制度にかかわる問題 (=広義の翻訳の問題)	4. 学歴に関する訳語	中学校は junior high school か middle school か, 専門学校は technical college か specialized training school か, 学年の訳し方	制度や文化のズレ/専門分野の知識
	5. 職業に関する訳語	正規/非正規雇用, パート・アルバイト, フリーターはどう訳すのが適切か	制度や文化のズレ/専門分野の知識
	6. 文化や制度関係の訳語	文化や政治, 宗教, 和製英語や日本独自の用語や概念, 固有名詞, 測定単位. 例) 参議院・衆議院, 社会人, 学習塾, 華道・茶道, 干支, 恋人	制度や文化のズレ/専門分野の知識
	7. 回答尺度の訳語	“Strongly Agree” や「どちらとも言えない」をどう訳すか	回答傾向の文化差/専門分野の知識
	8. 調査方法の訳語	サンプルサイズ, 留置き調査, 抽出台帳をどう訳すか	調査慣行のズレ/専門分野の知識

いを考慮に入れた上で適切な訳の判断が求められるケースである。

この分類のうち、社会調査に携わる研究者にとって比較的なじみがあるのは、後者の広義の翻訳の問題であろう。なぜならこうした問題は、本稿の冒頭で挙げた国際比較調査の実施に関する先行研究で指摘されてきた概念の測定に関する課題と重なるからである。加えて、国際比較調査で近年注目されているのが、異なる国や社会、あるいは時点間等の文脈を越えて比較可能な指標を得ようとする「ハーモナイゼーション」の試みである (Wolf et al. 2016)。国際比較の文脈でハーモナイゼーションが議題となるとき、やはりその中心となるのは翻訳の問題である。Wolfら (2016) によれば、社会調査のハーモナイゼーションには事前 (ex-ante) と事後 (ex-post) に行われるものがあるといい、調査前に行われるプリテストや翻訳等を通じた指標の準備過程にあたるのが前者で、調査後に行われるデータクリーニングや分析の過程で測定された指標を共通化する試みが後者にあたる。

このように、表2の広義の翻訳の問題は、社会調査における測定や指標の作成という観

点と深く結びついている。一方で狭義の翻訳の問題は、必ずしも社会調査に固有の問題ではないが、実際に社会調査の翻訳を行う際に頻出する問題である。とくに調査票だけでなく、調査概要（メタデータ）を含めた大量の翻訳を行うデータアーカイブの立場では、こうした課題に直面しやすい。社会調査の専門家であっても、翻訳後の文章の言語的な正確さや言い回しの自然さ、細かいニュアンスの違い等に気がつくことができなければ、社会調査の適切な翻訳を行うことはできない。よって表2の第一のポイントは、言語面（＝狭義の翻訳）の問題と、言語以外の文化・制度にかかわる側面（＝広義の翻訳）の問題の両方に目配りをすることが、社会調査の翻訳に取り組む上で重要だということである。

第二のポイントは、こうした問題がさらに、複数の原因から成り立っていることである。たとえば表2の狭義の翻訳の問題（1～3の項目）は、いずれも機械翻訳の使用が一因となって生じうるが、それに加えて1の場合は専門分野の知識の欠如、2の場合は翻訳者の確認不足、3の場合は翻訳者の裁量や日本語の書き方の問題といったように、原因が複数かつ複合的であることが特徴である。広義の翻訳の問題（4～8の項目）については、言語的に正確な翻訳がなされていても、翻訳前後の言語における制度や文化、慣習の「ずれ」こそが適切な訳語の判断を難しくさせる原因となっている。かつ4～8のいずれのケースも、社会調査の方法や調査トピックに関する専門知識の有無が、そうした判断の妥当性を担保する鍵となっている。このように広義の翻訳の場合、翻訳者に求められるのは言語面で適切な置き換えをする能力に加え、専門分野の知識への理解に裏打ちされた、異文化間の「ずれ」への対処能力であるとも言える。

本節ではこれ以後、まず基本的な前提となる「翻訳の目的」について確認した後、上記のパターンを念頭に、「狭義の翻訳の問題」、「広義の翻訳の問題」、および「日本語時点の問題」という三つの節を設けた上で、こうした問題の具体例とメカニズムを詳細に論じる。

## 1. 翻訳の基本：目的の重要さ

社会調査の翻訳を行うにあたり、まず押さえておくべき翻訳の基本原則がある。それは、適切な翻訳のしかたが翻訳の目的によって異なるという点である。I節で述べたように、国際比較調査の実施者とデータアーカイブの立場では、翻訳の目的が異なる。データアーカイブの立場で翻訳を行う場合は、調査票や調査概要の内容を国際的に参照可能にし、利用促進を図ることが目的であるが、具体的にどのような形式で、誰にとって分かりやすい翻訳を行うべきなのか。

こうした問いへの答えとなるのが、「適切な訳出法には、目的に応じて複数のタイプがある」という原則である。社会調査以外の翻訳にも共通して言えることだが、一般に翻訳

の訳出方法には複数のバリエーションがあることを理解しておく必要がある。社会調査の翻訳に関する基本文献である Harkness et al. (2010) によれば、起点テキストの語順や形式を変えずに一語一語に対応する訳を作成する逐語訳 (word-for-word translation)、一語単位ではないものの、原文の語順を保ったまま訳出を行う直訳 (literal translation)、原文の構造に忠実な訳を行う方法 (close or faithful translation) のほか、目標言語や文化における分かりやすさを重視し、必要に応じて変化させた訳を当てはめる意識的な方法 (adaptation) など、訳出方法には複数のパターンがあるという。Harkness et al. (2010) はこうした多様な訳出法について紹介する中で、社会調査の翻訳の場合、基本的に一語一語に対応する逐語訳であるよりも、異なる社会間における意味の等しさ (functional equivalence) を重視し、翻訳後の文章が読みやすく自然に通じることを重視すべきとしている。

## 2. 狭義の翻訳の問題

### (1) 単語レベルの誤訳

単語レベルの誤訳の例として、SSJDA でメタデータの翻訳を業者に依頼した際、「生活時間」という言葉が“living time”と訳されて返ってきたことがある。これは、逐語的に「生活」と「時間」を直訳した結果だと思われ、日本語の生活時間が意味する言葉の英訳として適切でない。正しい訳は、むしろ調査の具体的な文脈によるものの、研究者が用いる time use という用語や、一般的にも用いられる daily schedule といった言い方がありうる。(あるいは生活時間研究を意味する場合、time budget survey のような言い方もある)。

このように、「生活時間」のような一見単純な用語でも誤訳が生じることの背景には、機械翻訳の使用や、そうしたツールを利用して得られた結果に対する翻訳者のチェック不足が挙げられる。さらには研究テーマの定訳が、英語のネイティブでもその分野の専門家でなければなかなか分からないことも背後の一因である。こうした誤訳には、翻訳者が対象分野の内容に通じているほど気づきやすい。

### (2) 修飾関係の語順の誤り

修飾関係が含まれる文章についても、語順に関する誤訳が生じやすい。同じく SSJDA でメタデータの翻訳を業者に依頼した際、「サンプリングは大都市の区部、市部、郡部ごとに別個に行われた」という一節の訳が、“Sampling was conducted separately for each ward, city, and county of the metropolis”として返ってきたことがある。日本語の「大都市の」がかかるのは最初の「区部」のみであるが、この英訳では「大都市の (metropolis)」が「区部、市部、郡部」全体にかかるように日本語を誤読していることが問題である。

こうした問題も機械翻訳の使用によって生じやすく、かつチェックの際に見逃しやすい点である。機械翻訳の精度は近年飛躍的に向上しているものの、本稿の執筆時点で機械翻訳ソフト（DeepL）に同様の日本語の節を入力すると、やはり上記と同じ誤訳が出力される。こうした問題への対処法として、調査内容をよく知るその分野の専門家がチェックすることが挙げられる。同時に、機械翻訳の弱点の一つとして、このような修飾関係の誤認識が起りうることを認識しておく必要もある。試しに文節の区切りを変えてみたり、注目する語の前後に鍵カッコを挿入してみたりすると、翻訳結果が変わる場合もあることから、機械翻訳の結果が前後の文脈によって左右されることも念頭に置いておくべきである。

### (3) 原文の構造に忠実に訳しすぎることによって生じる問題

比較的長い日本語の文章について、翻訳者が原文の構造に忠実に訳しすぎることによっても、読みにくい訳文が生じる。こうした場合、読みやすさを重視し、翻訳後の英文を二つに分けるような対応が一案としてある。しかし1節で述べたように、適切な訳出法についての理解が依頼者と翻訳者との間で共有できていない場合は、翻訳者がどこまで原文の構造を変えてよいかについての裁量を判断しかね、こうした問題につながることになる。

これはすなわち、データアーカイブで何のために翻訳が必要になるかという目的を翻訳者（とくに翻訳業者）に明確に伝えない限り、適切な翻訳形態に関する理解が共有されず、翻訳者が過剰に一对一の訳を追求することで生じる課題とも言える。こうした場合、直訳に固執せず自然な言い方に換えたり、長すぎる文章は分けたりするなどの対応が可能であることを翻訳者に事前に伝えておくことも必要だろう。

さらに、日本語の原文が長い場合、もともとの文章の意味があいまいなケースもありうる。これは日本語時点の書き方の問題でもあり、そうした場合にも分かりにくい訳文が発生しやすい。

## 3. 広義の翻訳の問題

次に、言語的な側面だけでなく、適切な翻訳が文化や制度、慣習等の文脈に依存するケースを挙げる。Harkness et al. (2010) や Behr & Shishido (2016) は、こうした課題を純粋な言語面での翻訳（Translation）と対比させた上で、“Adaptation”が必要な課題として論じている。ここで言う Adaptation とは、翻訳後の言語における社会制度や文化にとってなじみのある言い方になるよう、言語面以外でも訳語に意図的な変更を変え、翻訳後の言語や文化に「適応」させることを示す。具体的には、学歴・職業や政治システム、ジェンダー、文化・慣習が関わる事象、測定単位や固有名詞、回答尺度等が Adaptation の対象

になるトピックとして挙げられている。

### (1) 文化や制度に関する翻訳

日本の文脈における具体例として、たとえばフリーターを英訳する場合、海外の研究者が必ずしもそのニュアンスを理解しているとは限らないため、SSJDAの翻訳チームでは熟慮の末 *freeter* (*part-time workers excluding housewives and students*) といった多少説明的な訳を候補に挙げたことがあった。

既婚および未婚の男性を対象としている調査のメタデータで、「配偶者の有無」に加えて「恋人の有無」という項目も、適切な訳に悩んだものの一つであった。当初翻訳会社の訳では“lover”とあったが、「愛人」のニュアンスが強いのではないかという意見が出て、その後SSJDAの翻訳チームの間で、“romantic partner”や“boyfriend/girlfriend”など、複数の代案が検討された。ここでの翻訳の難しさは、日本語の「恋人」は年代やジェンダー、関係の深さに関係なく使える単語であるのに対し、英語の単語は関係性やジェンダーによって使い分けられ、どれを選んでも「恋人」に対してプラスアルファの意味が示唆されてしまう点にあった。

また華道・茶道を英訳する際、翻訳会社から出された *tea ceremony* や *flower arrangement* という訳は一見問題がなさそうだが、日本の調査で尋ねられている華道・茶道は英語圏でイメージされるそれとは必ずしも同じでないため、それぞれ冒頭に *Japanese* をつけるか、*kado* (*Japanese tea ceremony*) などの訳語を採用すべきかといった点を検討した。その他、戦後の1955年SSM調査に出てくる「干支」の訳が12 *zodiac signs* だと西洋の星座を想起させてしまうという点や、「寺子屋」や昔の単位である「1町1反」をどう訳すかといった難題にも直面し、その都度文脈を考慮した訳出の必要性に迫られた。

実はこれらの点は、データアーカイブでの翻訳か、国際比較調査を実施するための翻訳かによっても、適切な訳が異なりうる。(そもそも後者の場合、そこまで日本特有の内容について尋ねること自体少ないと思われる。) データアーカイブでの翻訳の場合は、日本国内で行われた調査を英訳するにあたり、相手の文化や制度に合わせた訳を考慮すべき点が多々出てくる。しかし、あまりに英語で表現できる言い方に沿った翻訳をすると、それはまた日本にはないものになってしまうので、この辺の匙加減がとくに難しい。

### (2) 回答スケールの翻訳

こうした文化差を考慮した翻訳の必要性は、回答スケールの翻訳にも当てはまる。調査対象者の意識項目を尋ねる設問における選択肢の設定のしかたは、調査票を翻訳する際に、とくに注意が必要な点の一つだとされてきた (Smith 2004)。Shishido et al. (2009) は、

国際比較調査における意識項目の回等分布が異なる理由の一つに、翻訳の問題を挙げている。英語では strongly agree とされる選択肢の日本語訳が、国際比較調査によって「そう思う」であったり「強く賛成」であったりすることが、分布の違いにも影響するという。

岩井ら（2011：23）は日本版総合的社会調査（JGSS）の国際シンポジウムを契機として始まった台湾、韓国、中国との国際比較調査である East Asian Social Survey（EASS）の実施経験にもとづき、社会調査を行う際の方法論的な課題の中でも「最も直接的に回答分布に関わってくるのは、翻訳の問題である」として、やはり回答スケールの翻訳の問題に言及している。この際に、例として ISSP（国際社会調査プログラム）と WVS（世界価値観調査）では“strongly agree”の日本語訳が違うため、回等分布が違う可能性を指摘している。ISSP はこれを「そう思う」と訳し、WVS は「強く賛成」と訳したところ、日本では ISSP の方で“strongly agree”に多くの回答が集中したという。このことをもとに、「国際比較調査では、このような細かな翻訳の問題が、重大な結果の違いを招く場合がある」と指摘している（岩井ら 2011：23）。

同様に、こうした回答スケールを日本語から英語に翻訳する作業を業者に依頼した場合、必ずしも適切な訳が返ってくるとは限らない。回答スケールの上では、「ややそう思う」とほぼ同水準にあたる「どちらかと言えばそう思う」という選択肢について、業者がそのニュアンスを忠実に訳そうとしたためか、“More agree than disagree”という訳が返ってきたことがあった。この場合、逆の「どちらかと言えばそう思わない」は“More disagree than agree”となり、英訳された回答選択肢を並べてみた場合に、一目では大変読みにくい状態であった。これらは翻訳チェックの際に、回答選択肢が一見して順序尺度であることが分かるよう、同程度の水準を意味し、かつ英語圏の回答スケールの表記として標準的と思われる Somewhat agree（もう一方は Somewhat disagree）の形式に修正した経緯があった。

また、「どちらとも言えない」という中間選択肢も、社会調査に必ずしもなじみのない翻訳者にとっては訳しにくいものの一つである。執筆者らの経験では、外部の翻訳者から戻ってきた「どちらとも言えない」の英訳には“Cannot say”というものがあったが、これは「分からない」（中間選択肢の「どちらとも言えない」とは別に存在しうる選択肢）と混同しかねないということで、翻訳チェックの際に Neither agree nor disagree という言い方に修正した経緯があった。

### (3) 社会調査用語の翻訳

先の表 2 に示した社会調査用語（例：留置き調査、抽出台帳、サンプルサイズ）も、必ずしも英語でその現象に対する一般的な定訳がないため、英訳が難しい例である。たとえば面

接法には (face-to-face) interview survey, 郵送法には mail survey といった対応する訳がある一方で, 英語圏で留置法に対してはこれといった定訳が見つからない. 強いて言うならば, 自記式 (self-administered survey) であることがポイントで, placement method という言い方は存在するので, それらを併記した言い方にしよう検討した経緯がある. しかし, 留置法には調査員の関与の程度によって「訪問留置法」「郵送留置法」「訪問留置・郵送回収法」など, さらにいくつかのバリエーションがありうる (轟 2014). これらの調査方式の違いも理解した上でどのような適訳を定めるかは, 悩みどころである.

同様に抽出台帳についても, 選挙人名簿の場合は voter registration list のように, 考え方としては「リスト」という訳語を当てることは一応可能である. しかし, 米国の標本調査では日本のような国民や成人を網羅した名簿を調査対象抽出枠 (抽出台帳) として利用することがあまりなかったこともあり, 同様の概念自体がない場合は, 当然のことながら翻訳も難しくなる. このように, 調査方式が日本固有であり, 海外でそれほど一般的なモードでない場合, 「ずれ」があることを前提に翻訳を考える必要がある.

「標本」に関する表記も, 翻訳の際には一考を要する. たとえばある調査で 3000 人を抽出した場合, 日本ではこの 3000 を指して「サンプル数」や「標本数」とよぶ慣習が一部では定着しているが, それは統計的には「サンプルサイズ」(標本の大きさ) が正確であり, 初学者にはまぎらわしいことが指摘されている (杉野 2014). 実際に SSJDA に寄託される調査の概要を見ても, サンプルサイズに関する表記には, 「サンプル数」「標本数」のほか, 調査の文脈によって「抽出数」「回収標本数」「調査依頼数」「集計対象数」など, 実にさまざまなバリエーションが見られる. 上述の留置法の場合と同様, こうしたケースでは個々の日本語のニュアンスの違いをどこまで忠実に訳す必要があるかについて, アーカイブならではの判断が必要になる.

もし, 今後データカタログの国際化が一層進み, アーカイブで使用する用語について一層の統一性が求められるような状況になれば, I 節の最後で挙げたような UKDA や欧州のアーカイブにおける語彙統一のための取り組みを参照することも有効であろう.

#### (4) 学歴や職業の翻訳

学歴や雇用形態など, 社会調査でよく使われる社会経済的指標は, 翻訳の際にとくに注意を要するトピックである. こうした指標が持つ意味は, 当該社会の制度的な文脈に依存しやすく, 文字通りに翻訳しただけでは比較可能性が担保されないこともある (Schneider et al. 2016). たとえば一口に初等教育 (primary education) と言っても, それは社会によって, 4 年や 6 年, あるいは 9 年などの幅がありうる. この点への対処として, 国際比較調査で用いられる教育段階の分類にしたがって, 教育レベルをそれぞれの社会の制度に相当

する水準に合わせて翻訳することが、国際比較におけるハーモナイゼーションの一つの方法である。国際的な教育段階の分類には、OECD や UNESCO 等の調査でよく用いられる国際教育標準分類 (ISCED) や、社会階層系の調査で用いられる CASMIN スキームが代表的なものとして挙げられる (Schneider et al. 2016)。

職業に関しても、国際標準職業分類のように国際的な分類が存在する。しかし重要なのは、そうしたカテゴリに対応した翻訳が技術的には可能であっても、そもそもの分類 (概念化) のしかたと日本の実情との間に何らかの「ずれ」がある場合、無批判に欧米のカテゴリを日本に当てはめたり、日本の状況をふまえた分類を国際発信する際に、話が通じにくいといったことにもなりうる。Schneider ら (2016) もこうした問題を “When translation is not enough” として、翻訳を超えた問題として論じている。

佐藤 (2011) は日本の 2005 年 SSM 調査を韓国と台湾でも実施するにあたり、サンプリング枠組みの違い、職歴データの収集、職業コードの違いといった困難に直面する中で、非正規雇用の意味の違いについて言及している。とくに、日本と韓国では従業上の地位である正規雇用—非正規雇用の区別が日本と韓国で異なるため、異なる質問の仕方をした経緯があったという。これは、「日本にあるものが必ずしも海外にはない」という認識にもとづいた対処であり、やはり翻訳の問題の一種でありながら、概念の構成のされ方自体を問い直す議論にもつながっている。

#### 4. 日本語時点の問題 (用語の曖昧さや意味の揺らぎ)

データアーカイブでは、寄託されるデータによって用語の使われ方や概念のカテゴリ化のしかたが異なる。そのため、厳密には翻訳自体の問題ではないものの、元の日本語の時点で指標やその意味にばらつきがあることに起因した訳出の難しさに直面する。これは、データアーカイブで複数の調査の翻訳を横断的に行うからこそ見えてくる課題でもある。

たとえば学歴に関して、日本の教育制度を英訳する際に迷いやすいものの一つが、専修学校の訳である。専修学校とは、学校教育法の定める一定の基準を満たしている教育施設を指し、そのうち専門課程をおくものは専門学校 (高卒者相当が対象)、高等課程をおくものは高等専修学校 (中卒者が対象) と称されている。専修学校一般について、文部科学省が規定している英語表記は、specialized training college となっている (MEXT 2020)。一方で、個別の社会調査の英訳の例を参照すると、たとえば社会階層と社会移動全国調査 (SSM 調査) の 2005 年版における学校歴の質問項目は、「専修学校 (高等課程・専門課程)」と区分されており、special training school for junior high school graduates/high school graduates と訳出されている。また、大阪商業大学による JGSS2016 では、「専門学校・専

修学校」という概念が設けられており、その英訳は vocational or specialty school とされている。この二つの例からも分かるように、専修学校に関するカテゴリは、調査の用途や調査票の構成により、日本語の時点ですでに区分が異なっている。加えて、日本語の調査票の時点で、どこまで公的な用語（例：官公庁が使用する語）に沿って表記するかもまちまちである。そのため、英訳についても、そうした個々の文脈をふまえた対応が必要になってくる。

職業関係の訳に関しても、以下の表3に示す通り、日本の主要調査の間で用語の使われ方が完全に同じではない。それと相まって、英訳にも一致やずれが見られる。こうした区分や表記のずれに対して、定訳を用意して統一することが望ましいかという点、必ずしもそうではないだろう。なぜなら、学歴の場合と同様、調査票の構成は調査によってさまざまであり、特定の雇用形態に関してどれほど詳細に把握したいかも調査によって異なるため、こうした相違が生じることは避けられないからである。さらに、もともと正規雇用（正社員）や非正規雇用（非正社員）という用語自体があいまいな性質を持つため、回答者がどのような雇用形態を念頭に置いて回答したかを確認することが難しいという点も、これまでに研究者が指摘してきた点である（佐藤 2014）。

表3 調査間で異なる職業関連のカテゴリと訳語

日本語	SSM 調査 (2005年)	JGSS 調査 (2016年)	社研パネル若年・ 壮年調査 (2007)	就業構造基本調査
常時雇用されている 一般従業者	Regular full-time	employee		Regular staffs
常時雇用の職員・ 従業員	Regular employee			
正社員	Full-time employee			
パート・アルバイト	Part-time employee	Part-time temporary worker	Part-time	Part-time workers
アルバイト	Arbeit (temporary workers)			
派遣社員	Employee dispatched by a temporary employment	Dispatched worker from temporary personnel agency	Temporary staff ("haken shain")	Dispatched workers from temporary labour agency
自営業主	Self-employed	Self-employed	Self-employed, entrepreneur	Self-employed workers
自由業者	Freelance worker			
家族従業者	Family worker		Family worker	Family workers
自家営業の手伝い	Family worker			
内職	Home worker (engaged in	Doing piece work at home	Side work (piecework)	Doing piecework at home

### Ⅲ. よい翻訳のためにはどのような仕組みが必要か

本節では、よい翻訳のための仕組みについて論じる。まずは異なる分野の専門家の合議によって適切な訳を判断するという「チーム・アプローチ」の手法に言及し、続いて翻訳会社への外注や翻訳関連ツールを使用する際の留意点についても述べる。

#### 1. チーム・アプローチの仕組み

本稿のⅡ節では、言語的な問題で誤訳が生じる事例や、国際間の制度や文化のずれによって、適切な訳の判断が求められる事例について具体例を挙げながら説明した。社会調査を適切に翻訳するためには、適切な人員や作業体制を含めた仕組みづくりが必要であり、翻訳をおこなうチームの構築とチームワークの向上が必要である。欧州の国際比較調査に関する先行研究では、複数の担当者の中で意見が異なり、一つの訳を決めるのに迷う時、適切な訳を検討する方法として、チーム・アプローチの手法が有用だとしている(Harkness 2003)。

本稿のⅠ節で述べた、欧州で国際比較調査の実施にあたる諸課題を検討するためのSERISSプロジェクトでは、サーベイリサーチにおける翻訳の要として、“Survey expert with translation skill”（社会調査の専門家であると同時に、翻訳のスキルを持った人）のような人材が監督者であるべきであると述べている。その上で、チームで検討することの重要性や、翻訳のガイドラインを策定すること、翻訳の質チェックの際の課題（例：小さな誤訳でも重大な影響を及ぼしうること、細かなニュアンスをよくくみ取って翻訳することの重要性、翻訳者の資質や訓練等が重要なこと）について述べている。

本稿Ⅱ節の表2において、誤訳や適切な訳の判断が難しいケースは、複合的な原因から生じることはすでに示した。このことに鑑みても、社会調査の翻訳とは、たとえ優れた翻訳者であっても一人だけで行うものでなく、言語面に卓越した人材と、社会調査および調査テーマに関する専門性を持つ人材からなる複数人のチームで協議して行うことが妥当であることは明らかだろう。それゆえ、下訳を翻訳のプロである業者に依頼する場合であっても、翻訳の目的や分野で使用される用語に関する十分な説明なしに委託するだけでは、満足のいく訳は得られにくい。異なる専門性をもつ人材がアイデアを出し合って協議し、最適な訳を決断するという考えが、チーム・アプローチの根底にある。

この手法は、たとえば20か国語を用いて行われるEuropean Social Surveyでも用いられている。翻訳の基準となる英語版の原文を作成する際に、社会調査の専門家、調査内容

に関わる分野の専門家，翻訳の専門家らが，解釈に曖昧さのある表現や語がないかどうかを，何段階にもわたってチェックするという（European Social Survey 2018）．具体的には，第一段階で同じ部分の翻訳を別々の翻訳者が担当し，それぞれの訳を比較検討した上で解釈の違いが起きていないかをさらに確かめ，その際に解釈に違いが出ている場合には原文を見直し，解釈に齟齬のない文に修正を行うなどして，複数の言語に訳されても意味がぶれない調査票に仕上げるといふ．このような原則が，結局は本稿で述べた様々な意味での翻訳の難しさを解決するための包括的な枠組みにもなる．チーム・アプローチの考え方は，もともと国際比較調査の実施者の立場から提唱された枠組みだが，データアーカイブでの翻訳で直面する課題に対しても，この原則が基本的には有効であると言える<sup>6</sup>．

また，欧州でこうしたチーム・アプローチが提唱される中で，“advance translation”という考え方が浸透しつつある（Dorer 2015）．これは，原文の調査票が確定する前の段階に翻訳のプロセスを組み込むというものである．質問紙調査の指標に関する問題の多くは，経験豊富な国際比較の研究者にとってでさえ，実際に翻訳を試みた場合に初めて明らかになると言われている．このように，翻訳にかかわるプロセスや課題を正しく把握することは，調査に使われる道具（instrument）としての言葉について正確に理解することを通じ，調査の前提についても掘り下げて理解することにつながる．こうした理解は，海外との共同調査を実施する場合はもとより，すでに実施された調査を二次利用する研究者にとっても有効である．

誰が社会調査の翻訳を担うべきかという問題に対し，欧米でも社会調査の翻訳を担える人材や，そうした人材を育成する機会は，決して多くないとされている．そのため，もともと翻訳のスキルのある人を社会調査の文脈でトレーニングするのも一つの有効な方法である．SSJDAでの翻訳作業においても，社会調査を理解していることと，翻訳を行う英語力があることは，どちらも必要な条件であった．もしどちらかが欠けていた場合は，プロジェクトのリーダーが必要な情報を補足したり，翻訳の成果物を丁寧にチェックしたりするといったフォローが必要になるう．

ただし，データアーカイブでの翻訳にこうした原則を完全に当てはめることは難しいので，以下で具体的な対処法の一環として，「翻訳会社へ外注する場合」と「翻訳関連ツールを利用する場合」についても論じる．業者への委託や機械翻訳，翻訳支援ツールの利用は，データアーカイブの英語化のような大量の翻訳をおこなう上では不可欠であり，また

---

6 SSJDAでも実際に，こうした作業を准教授，特任研究員，学術専門職員がチームとして担当し，加えて翻訳協力者である海外の大学教員や複数の民間の翻訳会社，大学院生アルバイトの協力も得ながら実施していた．それゆえ，厳密な形ではないものの，実質的にはチーム・アプローチに依拠して翻訳の実践を行っていたことになる．適切な訳語について，複数の担当者間で意見が異なる時も実際にあったが，迷った場合は一人で決めず，その都度二人以上で相談した上で判断を行ってきた．

現在の翻訳を取り巻く環境を考えてもさらにその利用は広まっていくと考えられるためである。

## 2. 翻訳会社へ外注する場合

社会調査の翻訳をする上では、上述のように言語面と社会調査分野のそれぞれの専門家が翻訳チームに加わることが最善である。少なくとも翻訳チームのプロジェクトのリーダーは、そういう人材であるべきだろう。しかし SSJDA が実施している英語化では膨大な量の翻訳が必要なため、チーム・メンバーがすべての作業を担うのではなく一部を翻訳会社やフリーランスの翻訳者等に依頼をすることが現実的な選択だった。翻訳会社への依頼も、担当者にブリーフィングがある程度できれば、最初の段階での訳をもらうという意味で、言ってみれば疑似的なチーム・アプローチとも言えなくない。こうした場合、これまでに述べた業者による誤訳等の点を含め、注意すべき点や克服すべき課題がいくつかある。

まず、プロの翻訳会社に英訳を依頼しても、完成して戻ってきた英訳の質のチェックは常に必要となる。訳の統一をどうするかという問題だけでなく、一定の割合で不自然な訳や間違った解釈が見つかることがあるためである。原文に忠実であっても、文脈に対して訳が不自然になってしまっていることもある。

訳語の統一性を高めるため、「参考訳」のような形で同じ調査シリーズの先行訳を渡し、納期や作業上の利便性、伝達上の問題などから、翻訳者が思うような形で訳を参照してくれないといったことも起こる。業者を通じた依頼の場合、たとえ気に入った翻訳担当者がいたとしても、次に依頼する際に担当者として指定できる制度がないことも多い。データアーカイブとして多量の翻訳を業者に依頼する場合、もし不備があれば修正の手間もそれだけ多く、結局修正のための事後的なコストがかかるため、最初からコストがかかっても質を追求するという考えもあるが、価格や合い見積りもりの必要性も考慮せねばならない。

理想的には翻訳者とコミュニケーションをとり、社会調査の翻訳について相互理解を深めるような関係性を築いていくのが最良の策である。しかし現実的には特定の業者の特定の翻訳者を確保し、そういった理想的な関係を築くことは容易ではない。この点で、フリーランスの翻訳者との契約<sup>7</sup>は、特定の翻訳者とコミュニケーションや経験を蓄積できるという点で、有効な関係づくりの一手段と言えるかもしれない。

一般的な業者へ翻訳を依頼する際には、できるかぎりブリーフィングをしっかりと行うべ

7 日本の場合、謝金形式での雇用等が該当する。Dorer 氏によれば、GESIS ではこうした契約は framework contract と称される。

きである。具体的には翻訳に際し期待する水準を伝え、専門的な用語は訳語リストに一覧にしてあらかじめ渡したり、明確に指示を伝えることが必要である。たとえば形式よりも意味や文脈を重視して翻訳してほしい（＝ゆえに必ずしも語が一对一対応である必要はないし、必要があれば、文を二つに分けてもいい）ということを経業者に伝えるのも一案である。実際に、海外の社会調査の翻訳ガイドラインでは、そういったアドバイスがなされている（Dorer 2015；Harkness et al. 2010）。

原文の内容にできる限り忠実でありつつ、文脈をふまえた適切な訳出を行うためには、翻訳者の語学力や翻訳の力量だけでなく、最終的には日本社会への理解、そして英語圏での言葉の使われ方に対する深い理解も必要となる。

### 3. 翻訳関連ツールを利用する場合

翻訳作業をスムーズにするために、従来から様々なツールが利用されてきた。その一つは翻訳支援ツールである。1990年代から利用されている Trados に加え、近年では、Memsource や MemoQ といったクラウドベースの翻訳支援ツールがよく使われるようになってきている。こうした翻訳支援ツールの利用により、チーム・アプローチをうまく機能させることができる。

まず、翻訳メモリの利用である。翻訳メモリは、対訳データを保存・蓄積したものである。翻訳支援ツールを用いた作業では、こうしたメモリが訳語選定の際の候補として表示されるので、翻訳者は、訳語の確定やドキュメント全体の訳語の統一をスムーズに図ることができる。さらに、こうしたデータベースをチームで共有して、共同作業における訳語の選定作業や統一の効率化が図れる。

また、とくにクラウドベースの翻訳支援ツールを利用することで、プロジェクト全体の管理という点からも、チームでの翻訳作業に伴う煩雑さが軽減される。翻訳データがクラウド上に保存されれば、チーム内でのデータのやり取りが不要となることに加え、共通のツールを使うことでお互いの進捗状況を把握することもできる。翻訳プロジェクトが大きくなった際、プロジェクト・リーダーは、こうした機能を利用して全体のマネジメントを円滑に進められる。

近年は、機械翻訳ツールの利用も増えている（Sakamoto et al. 2019）。機械翻訳とは、人間でなくコンピューターなどの人工物による翻訳を指す。2010年代から深層学習にもとづいたニューラル機械翻訳が試みられるようになったこともあり、機械翻訳の精度は、ここ数年、目覚ましい向上を見せている（Dorer 2020）。

チーム・アプローチの考えに則して言えば、翻訳支援ツールの利用は、こうしたアプ

ローチ全体を円滑に進める上で有効であるのに対し、機械翻訳の利用は、それ自体が翻訳チームの疑似的な一員となり、チームでの協議を支える仕組みとしてとらえてもよい。そして、翻訳チームの実際のメンバーが機械翻訳の訳出が適切であるかを検討する。こうした作業の過程で、機械翻訳と翻訳支援ツールを連携させることも可能である。たとえば翻訳支援ツールとDeepLを連携させた場合、翻訳支援ツール上には、翻訳メモリからの訳語候補に加えてDeepLによる訳出も候補に挙がる。翻訳者は翻訳支援ツールの画面上で、これらの候補からどのように訳出するのが適切かを検討することになる。

このように機械翻訳を利用した場合、外注による翻訳以上に、チームによる訳語の吟味が必要となる。機械翻訳の訳出を人間が適切な訳文に修正する作業は、ポストエディットと呼ばれている<sup>8</sup>。とくに、社会調査のテクニカルな用語を機械翻訳で訳す場合、意味の通じない直訳が訳出されることがある。第2節で、機械翻訳の使用と専門分野の知識不足が重なることで生活時間が“living time”と訳出される事例を挙げたが、ここでもそうした事例が該当する。それ以外にも、機械翻訳は語彙の結びつきの強さで訳語が決まるので、たとえば「あの人はパイロットです」「あの人は保育士です」という文章を入れた場合、機械翻訳が勝手に前者を男性、後者を女性として訳出するケースもある。こうした例が示すように、現状では機械翻訳だけで翻訳を完成させたり、そこに信頼を完全に置いたりすることはできない。

多くの人が入力を行うことで、機械翻訳の精度は今後も向上していく可能性がある。とくに多言語環境が先行している欧州では機械翻訳が発達しており、近年はその機械翻訳をベースに、ポストエディットする仕事が確立されているという。機械翻訳と人間によるポストエディットの組み合わせで、翻訳の品質が保たれることは明らかになっている(Koponen 2016; Vieira 2019; 山田 2021)。しかし、高度に文脈に依存した判断が求められる場合などには、機械翻訳ではまだ不十分なことも多く、先述のGESISのDorer氏によれば、そうした対応のための人手は、今後も必要とされるだろうとのことである。すなわち、機械翻訳の利用でも、外部の翻訳者への依頼と同様に、誤訳を放置しない仕組み作りが重要となる。業者への外注の場合は、特定の翻訳者とのコミュニケーションや経験の蓄積がこうした仕組みの一環であったが、機械翻訳の場合は、翻訳チーム内でのチェック体制を確立させることが目指される。

---

8 機械翻訳を利用した調査票の翻訳については保田(2021)も参照のこと。

## IV. おわりに

### 1. 本稿の知見と意義

一般的に社会調査データを公開することは、既存の調査の設問や調査設計を研究者が参照できる状態にすることを通じて1) 有効かつ信頼できる指標を用いた測定を促すこと、2) 異なる調査間で指標の比較可能性を担保すること、3) 指標の改善に資すること、といった意味で高い価値があるとされる (Hoelter et al. 2016 : 651). ゆえにデータアーカイブにおける翻訳を担うことは、国内の研究拠点機関としての責務を果たすという目的に加えて、海外の学術研究者の利用を促し、研究上の国際交流を活性化しようという目的を持っている。

ここで、本稿の知見を簡単にまとめる。本稿では、これまで研究蓄積の少なかったデータアーカイブの視点から、社会調査の翻訳の課題について論じた。適切な翻訳のしかたは翻訳の目的によって異なるという前提の上で、言語面 (= 狭義の翻訳) の問題と、言語以外の文化・制度にかかわる側面 (= 広義の翻訳) の問題の両方に目配りをするのが、社会調査の翻訳に取り組む上で重要であることを述べ、それらの具体例を挙げた。さらに、これらの問題への対処としてチーム・アプローチの仕組みが有効であることを示し、それとの関連で、翻訳業者の利用と、翻訳関連ツールの使用についても留意点を述べた。

本稿の知見はデータアーカイブの視点から提示されるものだが、本稿で論じた概念の測定にかかわる課題は、国際比較調査を実施する立場や、社会調査データのハーモナイゼーションの観点でも共通して課題となる点である。さらにこうした立場からの検討は、実は社会調査の文脈に限らず、社会科学の研究者が国際発信をする上でも有意義な示唆をもつ。たとえば狭義の翻訳と広義の翻訳の両方に目配りすることや、プロの翻訳業者や精密な機械翻訳を利用することによっても対応しきれない国際間の制度や文化のずれの問題がある点を念頭に置いておくことは、学術的な国際交流を促す上でも有効な示唆であろう。

### 2. 社会調査と翻訳の接点

筆者らは2018年の秋頃から社会調査の翻訳に本格的に携わるようになり、その後手探りで作業を進める中で、本稿で述べたような様々な課題に直面し、その都度解決法を模索してきた。その過程で、文献を読んだり海外の担当者の助言を求めたりし、SSJDA内部の関係者にも定期的に進捗状況を報告する中で、有益な助言を得てきた。とくに限られた

人材や労力、予算や時間の中で、どのような翻訳体制が構築できるかと考えたとき、本稿で記載した翻訳の目的やチーム・アプローチの仕組み、必要な人材や業者依頼の注意点等を理解しておくことは、役に立つことだと考えている。

また、欧州に比べ日本ではまだ薄いと思われる「社会調査と翻訳の接点」を考える必要性を提起するという意味でも、本稿は意味を持つだろう。今後、国際間の研究交流が活発化する中で、国際比較調査や社会調査の方法論を考える際に、翻訳は一つの有効な視点となりうる。実際、欧州でもここ10年ほどで、こうしたテーマに関する理解が一段と進んできた背景がある。翻訳研究 (translation studies) が専門分野の一つとして確立されている欧州と比べ、日本では翻訳研究や翻訳者養成自体が、あまり学術的に位置づけられていない状況にある。そうした中で、欧州のようなやり方を直ちに取り入れることは難しいが、社会調査の翻訳に関する基本的な考え方やノウハウを学び、できる範囲で実践していくことには意味があるだろう。本稿を通じて、社会調査の翻訳という領域へ注目することの必要性や意義を喚起できたならば幸いである。

#### 参考文献

- Balkan, Lorna and Taina Jaaskelainen, 2019, "Metadata Office Deliverable 2.3: ELSST Translation Guidelines." (31 December 2019 – version 1.0).
- Behr, Dorothee and Kuniaki Shishido, 2016, "The Translation of Measurement Instruments for Cross-Cultural Surveys." *The Sage Handbook of Survey Methodology*, edited by C. Wolf, D. Joye, T.W. Smith, & Yangchi Fu, 269–287. London: Sage.
- Dorer, Brita, 2015, "Carrying out 'advance translations' to detect comprehensibility problems in a source questionnaire of a cross-national survey." In *Translation and Comprehensibility*, edited by Karin Maksymski, Silke Gutermuth, and Silvia Hansen-Schirra, TransÜD 72, 77–112. Berlin: Frank & Timme.
- Dorer, Brita, 2020, WP3: Maximising Equivalence through Translation, Synergies for Europe's Research Infrastructures in the Social Sciences (SERISS).  
<https://seriss.eu/about-seriss/work-packages/wp3-maximising-equivalence-through-translation/>
- European Social Survey, 2018, *ESS Round 9 Translation Guidelines*. London: ESS ERIC Headquarters.  
[https://www.europeansocialsurvey.org/docs/round9/methods/ESS9\\_translation\\_guidelines.pdf](https://www.europeansocialsurvey.org/docs/round9/methods/ESS9_translation_guidelines.pdf)
- Harkness, Janet A., 2003, "Questionnaire Translation." In *Cross-Cultural Survey Methods*, edited by J. A. Harkness, F. van de Vijver & P. Ph. Mohler. Hoboken, NJ: Wiley.
- Harkness, Janet A., Villar, A. & Edwards, B., 2010, "Translation, Adaptation, and Design". In *Survey Methods in Multinational, Multiregional, and Multicultural Contexts*, edited by J. A. Harkness, M. Braun, B. Edwards, T. P. Johnson, L. Lyberg, P. Ph. Mohler, B-E. Pennell & T. W. Smith, 117–140. Hoboken, NJ: Wiley.
- Hoelter, Lynette, Amy Pienta and Jared Lyle, 2016, "Data Preservation, Secondary Analysis, and Replication: Learning from Existing Data." *The Sage Handbook of Survey Methodology*, edited by Christof Wolf et al., 651–661. London: Sage.
- 岩井紀子・宍戸邦章・佐々木尚之, 2011, 「East Asian Survey を通してみた国際比較調査の困難と課題」『社会と調査』No.7, 18–25.
- Johnson, Timothy P. and Michael Braun, 2016, "Challenges of Comparative Survey Research." *The Sage Handbook of Survey Methodology*, edited by Christof Wolf et al., 41–53. London: Sage.

- Koponen, M., 2016, "Is Machine Translation Post-editing Worth the Effort? A Survey of Research into Post-editing and Effort," *The Journal of Specialised Translation*, 25: 131-148.
- 真鍋一史, 1999, 「質問紙法にもとづく国際比較調査の現状と課題」『国際協力論集』7(2) : 67-81.
- 真鍋一史, 2003, 『国際比較調査の方法と解析』慶応義塾大学出版会.
- MEXT (Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology, Japan), 2020, Principles Guide Japan's Educational System.  
<https://www.mext.go.jp/en/policy/education/overview/index.htm#:~:text=In%20it%20are%20established%20as,local%20public%20schools%20and%20prohibition>
- 森いづみ・王帥・仲修平, 2019, 「社会科学系データの保管と共有に関する国際的な動向：IASSIST 年次大会の報告から」『SSJ データアーカイブリサーチペーパーリーズ』No. 70.
- Sakamoto, Akiko, Masaru Yamada and Alison Burnicle. 2019, "The current state of technology use in the translation industry in Japan: project managers' views." Research report, School of Languages & Applied Linguistics, Portsmouth University.
- 佐藤嘉倫, 2011, 「社会階層・社会移動調査をめぐる国際比較の困難性と可能性：2005年SSM調査の経験から」『社会と調査』7 : 12-17.
- 佐藤博樹, 2014, 「正規雇用と非正規雇用」『社会調査事典』丸善出版, 566-567.
- Schneider, Silke, Dominique Auderset Joye, and Christof Wolf, 2016, "When Translation is not Enough: Background Variables in Comparative Surveys." *The Sage Handbook of Survey Methodology*, edited by C. Wolf, D. Joye, T.W. Smith, & Yang-chi Fu, 269-287. London: Sage.
- Shishido, Kuniaki, Noriko Iwai and Tokio Yasuda. 2009, "Designing Response Categories of Agreement Scales for Cross-national Surveys in East Asia: The Approach of the Japanese General Social Surveys." *International Journal of Japanese Sociology*, Number 18, 97-111.
- Smith, Tom W. 2004, "Developing and evaluating cross-national survey instruments." *Methods for Testing and Evaluating Survey Questionnaires*, edited by Stanley Presser et al., 431-452.
- 杉野勇, 2014, 「サンプルサイズ」社会調査協会編, 2014, 『社会調査事典』丸善出版.
- 轟亮, 2014, 「留置法」社会調査協会編, 2014, 『社会調査事典』丸善出版.
- Vieira, L. N., 2019, "Post-editing of Machine Translation," M. O'Hagan ed., *The Routledge Handbook of Translation and Technology*, London: Routledge, 319-336.
- Wolf, Christof, Silke L. Schneider, Dorothee Behr and Dominique Joye. 2016, "Harmonizing Survey Questions between Cultures and Over Time." *The Sage Handbook of Survey Methodology*, edited by Christof Wolf et al., 502-524. London: Sage.
- 山田優, 2021, 「ポストエディットと持続可能な翻訳の未来」『関西大学外国語学部紀要』(24) : 83-105.
- 保田幸子, 2022, 「社会調査の翻訳における等価性—機械翻訳とポストエディットの位置づけ」『SSJ Data Archive Research Paper Series』79.
- 吉野諒三, 2001, 『心を測る：個と集団の意識の科学』朝倉書店.
- 吉野諒三, 2011, 「文化の多様性解析：「国際比較可能性」の追究」『社会と調査』7 : 5-11.